

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	交通・生活コストの低減		
施策	①住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減			
(施策の小項目)	○交通・生活コストの低減			
主な取組	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	割高な船賃及び航空賃を低減するため一部費用を負担し、離島の定住条件の整備を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	運賃水準 航路27～75% 航空路60%				→	→	県
	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	1,211,995	1,159,506	航空路9路線、航路24路線において、割高な船賃及び航空賃を低減するため、事業者に対し負担金を交付した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
運賃水準			航路 27～75% 航空路 60%	航路 27～75% 航空路 60%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	航空路9路線、航路24路線で事業を実施し、割高な船賃及び航空賃の低減により、運賃水準が計画値と同水準となったことから、離島住民の利用者数が増加した。 (航空路の宮古—那覇、石垣—那覇路線の運賃については、航空事業者において、競争状態が発生していたことから、適用保留)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	2,129,293	航空路11路線、航路24路線において、割高な船賃及び航空賃を低減するため、事業者に対し負担金を交付する。 (航空路の宮古—那覇、石垣—那覇路線については、平成27年4月から適用)	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

航空路については、H25年度の途中に、宮古—那覇、石垣—那覇路線において、新規航空会社の参入による競争状態が生じたことから、事業の適用保留を行っていたが、同社の運休に伴い航空賃の競争状態が無くなったことから、宮古—那覇、石垣—那覇路線については、平成27年4月から本事業を適用することになった。

また、平成27年度から、久米島—那覇路線について、地域の活性化を図る実証実験として、地元住民に限っていた運賃低減を交流人口についても含めることとした。

航路については、平成26年度に伊江航路(伊江村)において、チケット販売の際の本人確認等の負担軽減を図るため、QRコードを活用したチケットの販売等のシステムを導入したことから、平成27年度から利用者及び事業者の負担が軽減される見込みである。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
低減化した路線における航空路(10路線)・航路(24航路)の利用者数	航空路:255千人 (23年度) 航路:418千人 (24年度)	航空路:234千人 (26年度) 航路:523千人 (26年度)	航空路:293千人 航路:439千人	航空路:△21千人 航路:105千人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
航空路における那覇—宮古路線、那覇—石垣路線を除く9路線の利用者数	航空路:375千人 (24年度)	航空路:301千人 (25年度)	航空路:234千人 (26年度)	↗	—
状況説明	①成果指標の基準値10路線は、石垣-那覇路線を含めた離島路線で、県が想定している基準運賃以下であった那覇-宮古路線は含まれていない。平成26年度は、競争状態となった石垣-那覇路線を除く9路線を交通コスト低減の対象としている。この対象9路線と比較すると、3万7千人の増となっている。 ②航路は、目標値を達成していることから、引き続き、各種支援施策を実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(内部要因)

- 航空路については、同一路線の運賃がどの事業者においても同額の場合に事業の適用となるため、運賃の値上げ等による価格差や新規航空会社等の参入により競争状態となる路線があるなど、常に価格等を確認する必要がある。
- 航路については、チケット販売の際の本人確認等の事務が、利用者及び事業者の負担となっていることから改善が求められている。

(外部環境)

- 航空路については、運賃の設定や新規参入等は事業者の判断によるものであることから、県としては事業を適正に実施していくために各路線の運賃、競争状態などを常に各航空会社のホームページ等から情報を収集しつつ、注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 航空路については、運賃の設定や新規参入等は事業者の判断によるものであることから、県としては事業を適正に実施していくために、引き続き、各路線の運賃、競争状態などを注視していく必要がある。
- 航路については、チケット販売等に係る事務負担の軽減を図るため、事務の簡素化等を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 航空路については、情報媒体などを通じて各路線の運賃、競争状態などを引き続き注視しつつ、事業を安定・継続的に実施していく。
- 航路については、チケット購入申込書の省略等による事務負担の軽減を図るための仕組みについて、市町村及び事業者と検討を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	交通・生活コストの低減		
施策	①住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減			
(施策の小項目)	○交通・生活コストの低減			
主な取組	離島生活コスト低減実証事業	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される生活必需品等の輸送経費等を助成する実証実験を行った。平成27年度からは「離島生活コスト低減事業」を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	実証実験		→			→	県
	離島住民の生活コストの低減						
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島生活コスト低減実証事業	77,496	62,218	座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村を対象に、平成25年12月から開始した新しい制度で引き続き実証事業を実施しつつ、「離島生活コスト低減実証事業検証委員会」において、事業の有効性や、効果的かつ効率的な実施方法等について検証を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
実証事業の登録事業者(離島小売店)数			-	24店舗
実証事業の対象離島市町村数			-	4村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村を対象として、平成25年度12月から開始した新事業スキームにより引き続き事業を実施するとともに、効果の発現状況の把握や本事業の周知広報活動の強化、解決すべき課題の抽出およびその対策案の検討を行った。 その結果、平成26年11月に実施した物価調査では、那覇を100とした場合の対象離島の物価指数が、事業開始前の約140から約120まで改善した。 外部有識者等で構成する検証委員会においても、実証事業スキームが有効な手段であることが確認された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島生活コスト低減事業	89,916 (補正予算繰越89,916)	前年度に引き続き4村5島を対象に事業を実施するとともに、有識者等で構成する委員会において平成28年度以降の対象離島の拡大や、県と対象離島町村との負担のあり方、より円滑な事業の実施方法への改善などを検討する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>外部有識者等で構成する「離島生活コスト低減実証事業検証委員会」において課題として上げられた離島住民の本事業に対する認知度については、離島住民が本事業による価格の低減を認識しやすいよう、専用の価格ラベルを作成して店頭へ設置するとともに、事業概要を記載したチラシを配布するなどし、認知度の向上に努めた。</p> <p>また、補助事業者の申請事務作業の負担が大きいことから、事業の安定的実施を図るため、平成27年度より申請作業に要する人件費相当額を補助対象としている。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	130程度 (23年)	120程度 (対象離島) (26年)	縮小	縮小	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成25年12月より新スキームでの運用を開始し、スキーム見直し前と比較して補助交付額が月平均で2.5倍に増加するなど、本事業の活用が図られている。</p> <p>沖縄本島と離島の生活必需品の価格差については、那覇を100とした場合、事業実施前の平成23年3月には離島平均値で約130、事業対象離島が約140となっていたが、本事業開始後の平成26年11月調査では事業対象離島の指数が約120に改善している。</p> <p>今後の対象離島の拡大により、更なる価格差の縮小が見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>①対象離島の拡大を検討するにあたっては、離島毎の物価、小売店の規模や立地状況、物流形態等の実態把握が必要である。</p> <p>②事業効果の実感度については、本島との物価差が改善しているにもかかわらず、「安くなったものがある」と回答した対象離島住民が24%程度と低い状況である。また、事業に対する認知度も6割程にとどまっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>(1)-①、②について</p> <p>・離島毎に小売店の規模や立地状況、物流形態等が異なることにより、解決すべき課題が多くあることから、対象離島を拡大する場合には、離島市町村との役割分担も含めて、安定的・持続的な事業展開を確保できる事業スキームを構築する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

3-(2)について

- ・各離島の物価状況の調査や、航路事業者及び離島市町村へのヒアリング、離島住民の本事業に対する意向調査等を通じて実態を把握する。その結果を踏まえ、有識者等で構成する委員会において対象離島の拡大を含めた本事業の在り方を検討する。
- ・登録店舗に対し、本事業による輸送コストの低減額を情報提供し、合わせて販売価格への反映を呼びかける。また、本事業専用の価格ラベルやチラシ、ポスターを活用して広報を強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	交通・生活コストの低減		
施策	①住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減			
(施策の小項目)	○石油製品の価格安定化			
主な取組	石油製品輸送等補助事業費	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	○離島地域における石油製品については、市場規模が小さいことや輸送経費以外の固有のコストなどが存在することにより、依然として沖縄本島・離島間の石油製品の価格差が生じている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並の価格の安定と円滑な供給を図り、地域住民の生活の安定に資するため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	経営実態 調査	価格差縮 小方策検 討				→	県
	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費等の補助						
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石油製品輸送等補助事業費	1,006,654	1,001,742	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、合計999,331千円の補助を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
平成26年度石油製品輸送等補助金確定額			—	999,331千円
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は、39の補助対象事業者に対して、合計999,331千円の輸送経費等の補助を行った。平成25年11月から陸送経費等の補助単価を増額したことにより、拡充前後の各一年間でみた沖縄本島・離島間における石油製品の平均価格差は、揮発油が3.3円、灯油が5.2円、軽油が3.2円、A重油が1.3円それぞれ縮小しており、コスト低減の効果が現れている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石油製品輸送等補助事業費	982,197	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行う。また、補助拡充の効果を分析し、価格差縮小に向けた改善案等を検討する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度に実施した陸送経費等における補助拡充の効果を検証するため、各補助事業者に対して定期的な石油製品小売価格調査を実施するとともに、当該調査の報告頻度をこれまでの四半期毎から月毎にする旨新たに規程を制定した。
 また、本事業は沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律によって創設された揮発油税等の軽減措置を前提に実施しているところ、平成27年度の税制改正要望において当該軽減措置の延長を国へ要請した結果、5年間の延長(平成32年5月14日期限)が認められた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄本島・離島間の石油製品の価格差	揮発油:20円/ℓ 灯油:5円/ℓ 軽油:14円/ℓ A重油:17円/ℓ(23年)	揮発油:19円/ℓ 灯油:9円/ℓ 軽油:17円/ℓ A重油:19円/ℓ(26年)	縮小	揮発油:1円/ℓ 灯油:△4円/ℓ 軽油:△3円/ℓ A重油:△2円/ℓ	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	石油製品輸送等補助事業は、海上運賃をほぼ全額補助しているところ、平成26年度沖縄本島・離島間の石油製品の価格差は、揮発油で1円/ℓ、基準値を下回ったものの、灯油、軽油及びA重油については、価格差が拡大した。これは、平成26年度半ばの石油製品価格の下落により、沖縄本島での価格競争が激化し、離島における下落幅を大きく上回ったこと等によるものである。平成27年度に入ってから、当該価格競争は落ち着きを見せ、沖縄本島・離島間の価格差は縮小傾向にあり、目標値を達成する見込みである。引き続き事業者へのヒアリングを行うなど状況把握に努め、価格差縮小に向けた取組の推進に努めていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成25年11月より補助の拡充を実施しているが、依然として沖縄本島・離島間での価格差が生じている。これは、①離島では本島と比較して販売量が少ないため、粗利を高く設定せざるを得ないこと、②原油価格の下落をきっかけとして、沖縄本島では価格競争の激化により小売価格が下落する一方で、離島地域においては給油所数が少ないため価格競争が働きにくい環境にあること、③離島の石油製品販売事業者は安定供給のために貯油設備の所有率が高く、在庫がある期間は買入単価が下落しても仕入れを行わないこと等が要因となっている。

・また、④石油製品の輸送形態について、行政や卸売事業者、輸送船舶事業者などと調整して、より効率的な輸送方法を選択する取組が弱い状況にある。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

3-(1)-①～③について

・①沖縄本島・離島間において依然生じている価格差について、補助拡充による価格引き下げ効果等の分析を通して、上記①～③以外の要因についても、その有無を精査する必要がある。

3-(1)-④について

・②離島地域における石油製品の流通合理化及び安定供給によるコスト低減に寄与するための、より効率的な輸送形態等の有無及びその可否を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

3-(2)-①について

・補助拡充後においても価格差の縮小が見られない補助事業者については、定期的なヒアリング等により情報を収集し、現状と課題の把握に努めるとともに、その原因を究明し改善案の検討を進める。また、新たな石油製品輸送等補助金交付規程に従い、定期的かつより短いスパンで小売価格の動向を追跡し、事業効果の検証に努める。

3-(2)-②について

・より効率的な輸送形態及びその他価格差縮小に資する改善策につき、各関係者との意見交換を行い、必要に応じて産業振興またはエネルギー関連の担当部署と調整し、その実現可能性について検討を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○情報通信基盤の整備			
主な取組	離島地区情報通信基盤整備推進事業	実施計画 記載頁	311	
対応する 主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから、高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	整備計画策定	海洋調査・設計	中継伝送路整備工事			→	県 民間通信 事業者 市町村
			加入者系アクセス回線の整備				
担当部課	企画部総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島地区情報通信基盤整備推進事業	3,565,385 (717,300)	2,894,505 (645,572)	中継伝送路整備に係る調査設計業務(平成25年度より繰越)を完了し、中継伝送路整備工事の発注及び施工を行った。併せて国、県及び市町村で構成する「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	中継伝送路(海底光ケーブル)整備のための海底面調査、地質調査及び測量、光ケーブル敷設ルートや機器設計、陸揚室及び陸揚管路の設計等を完了し、海底光ケーブル及び伝送装置の製造、本島及び各離島の管路工事、局舎建設等に着手した。併せて「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を開催し、関係機関との情報共有及び連携強化に努めた。 なお、調査設計業務の結果、海底ケーブルの敷設作業が台風の影響の少ない時期に限定されること等の理由により工程の見直しを行ったため、整備工事の工期を平成28年度までの3年計画に変更した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島地区情報通信基盤整備推進事業	3,057,161 (596,648)	引き続き、中継伝送路(海底光ケーブル)整備工事の施工を行う。 離島地区の加入者系アクセス回線の整備に向け、関係機関との調整を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

一部遅れが生じていた中継伝送路整備に係る調査・設計を完了し、工事発注を行った。
調査設計業務の結果、外部有識者による事業適正化委員会の意見も踏まえ、中継伝送路整備工事の工期を平成28年度までの3年計画に変更した。
国、県、市町村により構成する「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を開催し、関係団体との情報共有や連携を図ると共に、民間通信事業者の動向把握等に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
超高速ブロードバンドサービス 基盤整備率(離島)	52.3% (23年)	76.0% (26年)	81.6%	23.7ポイント	92.5% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度に離島地区において新たに超高速ブロードバンドサービス基盤が整備された市町村はなく、基盤整備率の増減はない。今後中継伝送路(海底光ケーブル)が整備されることにより、平成28年度中の目標値達成は可能とみられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業は電気通信事業を営むための専門性の高い特殊な事業であることから、外部有識者の意見を取り入れるための事業適正化委員会を設置しており、設計の段階から、海底ケーブルの敷設ルートや使用機器の仕様、積算方法、維持管理・運営に至る全般について本委員会で検証を行い事業を実施する必要がある。

・離島においては、ADSLを主体とした高速ブロードバンド環境は整備されているが、FTTHを主体とした固定系超高速ブロードバンド環境の未整備地域が多い。集落構成、人口や需要が少ないこと等の要因による採算性の問題から民間による自主整備が進んでいないのが現状である。これら地域については行政による支援を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・中継伝送路を活用し超高速ブロードバンドサービスを提供するには局舎から各世帯へのアクセス回線の整備が必要となる。技術の進展を踏まえながら、住民ニーズや採算性など各地域の実情に応じた整備を推進するために、国、県及び市町村や民間通信事業者等、関係機関で連携して取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き外部有識者による事業適正化委員会を開催し、通信事業者との協定、設備の貸与契約、使用許可の内容等について検証を行う。

・民間による情報通信基盤整備が進まない地域について対策を講じるため、国、県及び市町村や通信事業者等の関係機関で連携して、その課題や、整備手法、整備財源等について検討を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○情報通信基盤の整備			
主な取組	離島ICT実証・促進事業	実施計画 記載頁	311	
対応する 主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施し、実証実験を行う。また、調査及び実証実験の結果や検討委員会の提言等を踏まえ、ICTを利活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上を図るためのシンポジウムを開催するなど、離島地域におけるICT利活用を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基礎調査・シンポジウムの開催						県 市町村
	実証事業						
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島ICT実証・促進事業	60,648	60,593	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための調査を実施。併せて、実証事業(医療・福祉分野、教育分野)を実施した。 また、ICT利活用促進による離島振興施策に対する離島ICT利活用促進検討委員会からの意見聴取や、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム参加人数			—	約170名
実証事業 対象離島町村数 (「医療・福祉」、「教育」の2分野で実施)			—	5町村(医療・福祉) 3町村(教育)

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>離島におけるICT利活用の実証実験として、「高齢者等見守り・健康管理実証事業(医療・福祉)」及び「離島学力向上支援実証事業(教育)」の2分野で実証事業を実施した。</p> <p>また、離島におけるICT利活用促進に関する調査において、①離島における情報通信関連のインフラ状況、②離島の既存産業のICT利活用の可能性、③国内におけるICT利活用の状況等について調査し、産官学の各分野の委員で構成する「離島ICT利活用促進検討委員会」において、離島におけるICT利活用の方策の検討や実証事業の効果等の評価を行った。</p> <p>さらに、ICTを利活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上を図るためのシンポジウムを開催し、離島地域におけるICT利活用の促進を図った。</p> <p>その結果、離島住民がICTを利活用した離島振興策の有効性を認識し、また、ICTを利活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上が図られた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島ICT実証・促進事業	72,824	<p>平成27年度は、引き続き「医療・福祉」及び「教育」の2分野において、対象離島を増やして実証事業を実施する。</p> <p>また、離島ICT利活用促進検討委員会を設置し、実証事業の有効性及び事業の効率的かつ効果的な実施方法等の検証や、離島地域で各分野におけるICTの利活用促進に向けての検討を行う。</p> <p>さらに、ICTを利活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上を図るためのシンポジウムを開催し、離島地域におけるICTの利活用促進を図る。</p>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>「離島ICT利活用促進検討委員会」について、平成25年度の年1回開催から平成26年度は年3回開催に増やし、各界から広く意見を聴取した。また、離島におけるICT利活用の方策の検討や実証事業の評価等を行い、ICTを活用した離島振興策の推進が図られた。</p> <p>離島ICT実証・促進事業について「沖縄県高度情報化推進本部幹事会」で情報共有を図るなど、離島におけるICT利活用に対する各部局横断的な取組を推進した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
離島ICTシンポジウム参加者による同取組への満足度	89% (26年)	—	—	—	—
実証事業(医療・福祉、教育)の利用者満足度	医療・福祉: 90% 教育:86% (26年)	—	—	—	—
状況説明	<p>離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催し、シンポジウム参加者による同取組みへの満足度が89%となるなど、ICTを利活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上が図られた。</p> <p>また、実証事業の利用者満足度が医療・福祉分野で86%、教育分野で86%となっており、実証事業を通して離島住民がICTを利活用した離島振興策の有効性を認識するなど、離島地域におけるICT利活用促進が図られた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ①離島におけるICT利活用は、各部局での横断的な取組や関係市町村による取組を推進する必要がある。
- ②「離島地区情報通信基盤整備推進事業」により沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路(海底光ファイバーケーブル)が整備されるのに併せて、さらなる具体的な利活用施策が必要となる。
- ③超高速ブロードバンドサービス(FTTH)を享受できているのは、石垣市、宮古島市、久米島町の3市町のみであり、FTTHの面整備及び活用方法の普及が課題となる。また、離島の規模によってはFTTHの整備を目指すのではなく、現状のインフラを活用した離島振興策の検討も必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- (1)-①・②・③について
- ①国、県、離島市町村、大学、産業界などが広く連携していくことで一層の促進が図られる。
 - ②離島におけるICT利活用促進に対して、各部局横断的に進める体制づくりや、関係市町村による実施体制づくりを推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

3-(2)-①について

- ・実証事業において、対象離島を増やしながらかつ引き続き「医療・福祉」及び「教育」の2分野について事業を実施し、事業の有効性や効率的かつ効果的な実施方法等の評価検証を行い、今後の離島でのICT利活用の促進に繋げる。
- ・離島におけるICT利活用促進に向けて、平成27年度も「離島ICT利活用促進検討委員会」を複数回開催し、産学官の各界から広く意見を聴取するとともに、実証事業の評価等を踏まえて、ICTを利活用した離島振興の方策について検討する。
- ・ICTを利活用した離島振興策に対する県民理解度のさらなる向上を図るため、平成27年度は離島地域において複数回のシンポジウムを開催する。

3-(2)-②について

- ・各部局横断的な取組を促進するため、「沖縄県高度情報化推進本部幹事会」において離島ICT実証・促進事業の事業効果等について情報共有を図る。
- ・また、実証事業の「高齢者等見守り・健康管理実証事業」「離島学力向上支援実証事業」について、関係部局、各関係市町村等で実施できるよう促す。具体的には実証事業の効果及び課題等を関係部局及び各関係市町村に開示し、同事業の継続に係る課題解決策を模索していく。その他、関係職員及び関係者に対し、資料の提出その他必要な協力を求めていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○電子自治体の構築			
主な取組	インターネット利活用推進事業費	実施計画 記載頁	311	
対応する 主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、一般住民・法人向け申請・届出等の電子手続が少ないことから、その拡充を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	電子申請システムの運用				→	→	県 市町村
	システム継続の検討						
担当部課	企画部総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターネット利活用推進事業	7,943	7,804	一般住民・法人向け181手続(前年度からの継続75手続、平成26年度新規106手続)をオンライン化した。 また、一般利用者及び職員へシステム継続等についてアンケートを実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	教員候補者選考試験申込みをはじめ、一般住民及び法人対象手続のオンライン化に取り組み(181手続)、利用件数が15,382件と平成25年度利用件数(7,776件)から大幅に増加した。また、一般利用者及び職員へシステム継続等についてアンケートを実施し、システム継続への判断材料とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターネット利活用推進事業	9,766	現行システムのASPサービス契約期間が27年度末までとなり、次期システムを調達する必要があるため、利用者の利便性を重視し、多くのブラウザやスマートフォン等からも利用できるシステムを検討し、更新を行う。 また、引き続き手続のオンライン化に取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

各手続きについて、利用者向け手順、手続き詳細画面へコールセンター番号の明記等を実施し、利用者の利便性を向上させた。
手続き担当職員向けに、システム操作や抽出データの編集方法等について、電話・現場でのサポートを実施し、手続きのオンライン化を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
電子申請利用件数	7,615件 (24年度)	7,776件 (25年度)	15,382件 (26年度)	↗	—
状況説明	これまで利用件数はゆるやかに増加傾向を示していたが、平成26年度は医師届、介護保険集団指導参加申込み等、県民及び法人対象の手続のオンライン化に取り組んだ結果、平成25年度利用件数から7,606件増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・次期システムの調達において、管理側・手続き担当課の事務効率を改善もしくは維持するため、可能な限り現行システムと同水準以上の機能(条件分岐ができる入力様式・帳票を職員が作成できる等)を備えたシステムを調達する必要がある。
- ・現在のシステムは、一般の利用が増加しているGoogle Chrome等の多様なブラウザに対応しておらず、また、スマートフォンから利用できない手続きがある等、機能が制限される。
- ・利用者が日常的にインターネットを利用していない場合は、操作などに躊躇し、手続を敬遠される恐れもある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・調達時、現予算規模で可能な限り現行システムと同水準以上の機能を盛り込めるよう、仕様等の精査が必要である。
- ・また、PC用の多様なブラウザ及びスマートフォンに対応させる必要がある。
- ・操作に不慣れな利用者を想定し、電子申請のコールセンター及び総合情報政策課の電子申請担当窓口の周知等が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・ブラウザ対応や機能内容・コストなどを検討したうえで、適切なサービス提供事業者を選定し、スムーズなシステム更新を行う。
- ・引き続き、利用者の利便性向上を図るため、利用者向け手順、手続詳細画面へコールセンター番号の明記等を充実する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○電子自治体の構築			
主な取組	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業	実施計画記載頁	301	
対応する主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	高度化計画策定	実施設計	ネットワーク整備			全面運用	県
			一部運用開始				
担当部課	企画部 総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	3,527,072	2,709,670	無線装置等の機器製作に着手した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	ネットワーク施設整備工事を発注し、無線装置等の機器製作に着手した。当初計画どおりの工期内にネットワーク整備工事を完了する見込である(29年3月完了見込)。施設整備後は各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等に資する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	3,336,529 (814,020)	本島周辺離島の無線中継局、町村端末局の整備を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村や消防本部へ整備費用の一部負担を求めることについて、市長会、町村会、消防長会の総会で予算措置の承認を得るため、事前調整として市町村・消防担当者への説明会を開催し、負担方法等について説明を行った。

本ネットワークと関連する防災情報システム等を所管する知事公室等と連携を図り、整備内容の詳細等について密に情報交換を行い、二重投資にならないよう効率的なネットワークの構築に努めた。

通信事業者等他機関施設の利用に関して、工事の事前調整を実施し、円滑な整備に努めた。

工事受注者に対し、詳細なネットワーク更新手順を作成するよう指導し、既存ネットワークを利用する各種行政情報システムが途切れることの無いよう事業を進めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	災害発生時において災害対策基本法等に基づく責務を遂行するための通信手段である総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化に向けて、高度化計画や基本設計書の策定及び実施設計業務を実施した。実施設計に基づく施設の整備により、災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化が図れる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ネットワーク整備に向けては、通信事業者の無線中継局等他機関の施設を利用する箇所があるため、工事実施の際は十分に調整を行う必要がある。

・既存ネットワークを途切れさせることなく、新ネットワークを構築する必要があるため、事業の進捗管理を慎重に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本ネットワークを利活用する河川情報システム、ダム情報システムの更新時期が、本ネットワーク整備の時期と重複するため、システムを所管する土木建築部と整備区分等について協議しており、今後も引き続き密に連携をとり、整合性を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・通信事業者等他機関施設利用に関して、工事の事前調整を徹底し、円滑な整備に努める。

・工事受注者に対し、ネットワーク回線の切替作業の際は詳細な施工手順書を作成するよう指導し、切替により各種システムへの不具合が生じることのないよう工事を進める。

・本ネットワークを利活用する河川情報システム等を所管する土木建築部と連携を図り、整備内容の詳細等について密に情報交換を行い、効率的なネットワークの構築に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○航空路線の維持・確保			
主な取組	離島空路確保対策事業	実施計画 記載頁	316	
対応する 主な課題	○離島住民の移動手段は飛行機、船に限られることから、生活の利便性確保を図るため、高速移動手段である航空路線の確保は重要である。しかしながら、小規模離島の航空路線は需要に限られることなどから座席当たりの運航コストが高く、構造的に採算性が低いことなどが路線の維持、確保を図る上で課題となっていることから、不採算路線についての運航費補助や航空機購入の補助などの支援が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島航空路線の確保、維持を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上を図るため、離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び航空機購入費用の補助を行う。 また、廃止された石垣拠点の2路線について、関係者間で協議を行い路線の再開に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4路線 支援路線 数				→	→	国 県 市町村
	離島航空路の確保・維持(運航費欠損に対する助成)						
			2機	5機	→	→	国 県
	石垣拠点 航空路開 設検討協 議会の設 立	検討・協議	路線の再開	→	→	県 市町村 民間	
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島空路確保対策事業費	560,316	559,964	①離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対する補助事業を継続し、補助計画4路線に対し、欠損が生じた2路線について補助金の交付を行った。 ②また、廃止された石垣拠点の石垣一波照間、多良間路線再開に向け、沖縄県、竹富町、多良間村及び航空会社を構成員とした協議会を設置し、協議を行った。 ③更に、那覇—粟国路線を就航する航空機の老朽化に伴う新機材及び石垣拠点の再開に必要な航空機を確保するため、2機の航空機の購入費用について、国と協調し、補助金の交付を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
支援路線数			4路線	2路線
航空機購入の補助			2機	2機
石垣拠点の路線再開			協議会開催	協議会開催
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	①沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施する航空運賃の低減化による利用者の増並びに事業者の経営効率化等の取り組みにより路線収支の改善が図られ、運航に伴い生じた欠損に対する補助路線が見込みより減少した。 ②離島航空路の運航に伴い欠損が生じた2路線に対して補助金を交付することにより、離島航空路線の確保、維持が図られた。 ③廃止された石垣拠点の2路線について、関係者間による協議会を2回開催し、平成27年度再開に向けた協議を進めた結果、再開に向けた環境が整った。 ④那覇—粟国路線の安定的な運航及び石垣一波照間、多良間路線の再開を支援するため、航空機の購入費用を補助した結果、機材の確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
離島空路確保対策事業費	1,845,287	離島航空路の運航に伴い欠損が見込まれる3路線に対する運航費用の補助及びH27年度から新たにRACが保有する航空機の更新を支援するための補助を行い、離島航空路線の維持・確保、改善を図る。 また、廃止された石垣拠点の2路線について、引き続き、関係者間で協議を行い路線の再開に取り組む。		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

RACが保有する航空機の更新について、RAC及び関係市町村と意見交換等により、更新機材の選定及び導入時期を共有化し、RACが策定した更新計画(平成27年度から3力年で5機の更新)に基づき、国土交通省と連携し、平成27年度は2機分を予算化した。
また、過去に廃止された石垣一波照間、多良間路線の再開に向け、関係機関による協議会を開催し、平成27年度中の路線再開に向け、関係者が連携した取り組みを行ったほか、就航する航空機の購入費用を補助することで、航空機の確保し、再開に向けた環境整備が図られた。

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客数	313万人 (H22)	383万人 (H25)	381万人	70万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内離島路線数	11路線 (H24年度)	11路線 (H25年度)	11路線 (H26年度)	→	—
状況説明	平成25年度に八重山圏域に新石垣空港が開港したこと及び沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施している航空運賃の低減化等により、基準値である平成22年度と比べ、70万人の増加となり、平成25年度において、平成28年度目標値である381万人を達成したことから、引き続き、H28目標値の達成を維持するため、各種支援施策を継続的に実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>(内部要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島航空路の維持、確保を図るためには、利用者及び貨物需要の増加が必要のため、関係者間で利用促進等を図る必要がある。 RACが策定した更新計画に基づき、航空機購入費に対する支援が必要である。 <p>(外部環境)</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模離島の航空路線は、需要が限られることなどから、座席当たりの運航コストが高く、構造的に採算性が低い状況である。 県内離島路線においても、新規航空会社やLCCの参入により競争が激化しており、経営改善を図るための効率化の取り組みにより、ダイヤや就航する機材の変更などによる路線の見直しが行われている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>(内部要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島航空路(再開する離島航空路線を含む)の利用促進等を図るため、関係者間による定期的な会議等を開催することで、情報共有や利用促進等を図る施策を検討する必要がある。 国土交通省と連携を図り、RACが策定した更新計画に基づき、航空機購入費に対する支援を図る必要がある。 <p>(外部要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島航空路を運航する航空事業者と連携を図り、路線の見直しや縮小等に至らぬよう利用促進や経営改善に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 離島航空路の維持、確保を図るために、国、県、市町村が協調し、引き続き、離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対し、補助金を交付する。 RACが策定した更新計画に基づき、保有する航空機の更新が円滑に図られるよう、国土交通省と更なる連携を行い、航空機購入費に対する支援を行う。 離島航空路(再開する離島航空路線を含む)の利用促進等を図るための施策について、県庁の関係課による連絡会のほか、地元市町村と連携し、検討を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○航路の維持・確保			
主な取組	離島航路補助事業	実施計画 記載頁	317	
対応する 主な課題	○離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島地域の振興及び離島住民の民生の安定と向上を図るため、国・市町村と協調して、離島航路事業により生じた欠損額に対し補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14航路 助成航路 数					→	国 県 市町村
	離島航路の確保・維持(航路欠損に対する助成)						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島航路補助事業費	413,532	413,455	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
助成件数			14航路	14航路
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した結果、離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島航路補助事業費	231,056	離島航路の安定的な運航に向けて、欠損額の生じる見込みの波照間航路を加えた県内15離島航路運営で生じる欠損に対して、国、市町村と協調して補助する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島航路運営で欠損が生じた航路事業者(14事業者)に対して助成を行ったほか、平成26年度離島航路確保維持計画から石垣-波照間航路を補助対象航路として追加することとした。
また、離島航路運航安定化支援事業において、船舶建造(1隻)及び購入支援(1隻)を実施したことに伴い、平成28年度以降の欠損額が縮減する見込みである。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	634万人 (25年)	増加	50万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島航路補助事業での助成により航路の維持・確保を図るとともに、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知等に努めた結果、船舶乗降人員が増加しており、今後も増加が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島航路の維持・確保を図るため、運営費補助等の支援強化による離島航路の安定的な運航が求められる。

4 取組の改善案(Action)

・離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。
・老朽化により新船舶を建造したことに伴い船舶リース料が増加している事業者に対しては、離島航路運航安定化支援事業において、船舶の購入費用を支援することにより欠損額の縮小を図り、離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○航路の維持・確保			
主な取組	離島航路運航安定化支援事業	実施計画 記載頁	317	
対応する 主な課題	○離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3航路 助成件数				→		県
	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する助成					→	
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島航路運 航安定化支 援事業	2,288,095 (194,971)	2,042,517 (194,971)	伊是名航路の新規建造及び渡名喜－久米航路の船舶購入に対し助成した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
助成件数			3航路	2航路
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	渡名喜－久米航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。また、伊是名航路の船舶建造に対し平成27年度も引き続き助成することとしており、平成27年8月に就航予定となっている。実施計画上の計画値に実績が達しない状況となっているが、「離島航路船舶更新支援計画」に基づく対象航路の船舶の更新は、計画の通り順調に進捗している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島航路運 航安定化支 援事業	1,457,405 (245,023)	離島航路の安定的な運航に向けて、座間味航路及び水納航路の船舶建造に対して、助成する。また、平成26年度から継続の伊是名航路について、引き続き支援を行う。	一括交付 金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

渡名喜-久米及び伊是名航路の船舶の新規建造に対し助成を行い、対象16航路のうち、平成26年度までに5航路の船舶更新が完了した。
離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けて周知を図った結果、船舶乗降人員が増加した。
関係市町村と綿密に調整を図った結果、「離島航路船舶更新支援計画」のとおり順調に進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	634万人 (25年)	増加	50万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島航路補助事業での助成により航路の維持・確保を図るとともに、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知等に努めた結果、船舶乗降人員が増加しており、今後も増加が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島航路運航安定化支援事業による船舶の更新については、「離島航路船舶更新支援計画」に基づき、適切に行っていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・船舶の更新年次については、「離島航路船舶更新支援計画」に位置づけているが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・「離島航路船舶更新支援計画」は、航路事業者や関係市町村へ意見照会やヒアリング等を実施し、必要に応じて見直すこととする。
・離島航路運航安定化支援事業による船舶建造、購入支援を計画的に実施することにより、欠損の縮減を図るほか、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知や船舶乗降人員の増加を図る取組を検討する。
・船舶建造については、適切な事業期間が確保できるように、関係市町村と十分な調整を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	③地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島バス路線の維持・確保			
主な取組	バス路線補助事業(生活バス路線確保対策)	実施計画 記載頁	318	
対応する 主な課題	○離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことから、その多くが不採算路線となっている。今後の高齢化の進展を見据え、路線バスを始めとした生活交通の維持・確保をいかに図っていくかが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域住民に必要な公共交通手段を確保するため、欠損額の生じているバス路線を運行する事業者に対し補助を行い、路線の維持確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	19路線 補助路線数				→	→	国 県 市町村
	離島生活バス路線の確保・維持(運行費補助等)						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
バス路線補助事業費	51,531	51,531	離島5市町村20路線の欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
補助路線数			19路線	20路線
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	市町村と協調して不採算路線となっている路線バスへの補助を実施した結果、地域住民に必要な公共交通手段の維持・確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
バス路線補助事業費	104,909	離島市町村のバス路線欠損に対して、市町村と協調して補助を実施する	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・路線バスについては、離島5市町村20路線で生じた欠損に対して、地元市町村と協調して補助を行い、路線の維持・確保が図られた。
- ・車両更新について、竹富町に対して車両購入1台にかかる補助を実施した。
- ・平成26年度に伊良部大橋が開通し、宮古島と伊良部島を結ぶため、平良港に結節点となるバス停留所が新設されたことにより生活利便性が向上した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	94.3万人 (25年)	50万人	44.3万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
一般乗合旅客輸送人員(沖縄本島)	2,568万人 (23年)	2,420万人 (24年)	2,610万人 (25年)	↗	4,304百万人 (20年)

状況説明

- ・離島全体での輸送人員は、平成28年度の目標値50万人を大きく超えた94.3万人に達している。内訳としては、八重山地区で大きく利用が伸びているものの、宮古地区等他離島においては、大きな変動は見られない。
- ・不採算となっている路線については、今後ともバス路線補助事業等を推進することで、バスを離島の生活の足として定着させ、路線の維持・確保を図る。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・自家用自動車の普及や過疎化等によりバス利用者が恒常的に減少している。また、バス路線運営のための燃料費、人件費、バス取得費用や修繕費などの経費は、固定費的な性質のものが多いことから、経営努力による節減だけでは改善が難しく、採算面で構造的な課題を抱えている。
- ・バス運行事業者は厳しい経営環境に置かれており、当該事業者の自己資金のみで車両の更新を行うのは困難である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島住民の生活利便性を向上させるため、赤字路線に対する欠損額の補助に継続して取り組む必要がある。
- ・車両更新に対する支援の実施に継続して取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・路線バス等の地域の生活の足の確保に関する取り組みに、地元市町村と連携して支援を行う。
- ・自己資金で車両更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行うことで、車両更新ができれば生活利便性・快適性を向上させ、さらなる利用者確保を図り、路線を維持・確保する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	③地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島バス路線の維持・確保			
主な取組	地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)	実施計画 記載頁	318	
対応する 主な課題	○離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことから、その多くが不採算路線となっている。今後の高齢化の進展を見据え、路線バスを始めとした生活交通の維持・確保をいかに図っていくかが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の日常生活に必要不可欠な移動手段の確保に向けて、市町村の取組に対して協議会に参加するなど支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域内フィーダー系統の確保・維持(運行費補助等)					→	国 市町村
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	国直轄	—	座間味村、伊平屋村、石垣市、粟国村が主体となっている住民の移動手段確保について、県は協議会の構成員として参加し、活動を支援した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	市町村協議会への参加等を通して、地域内の日常生活に必要不可欠な移動手段の維持・確保に寄与した。 (座間味村2系統、粟国村2系統、伊平屋村1系統、石垣市2系統)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	協議会へ継続して支援を実施。伊是名村においても本事業が計画されており、県も協議会構成員として参加し、活動を支援する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島市町村のうち、座間味村、伊平屋村、石垣市を主体に、国、関係機関、住民代表等を構成員にした協議会に県も委員として参加して、生活交通ネットワーク計画を策定し、住民の移動手段の確保に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	94.3万人 (25年)	50万人	44.3万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
一般乗合旅客輸送人員(沖縄本島)	2,568万人 (23年)	2,420万人 (24年)	2,610万人 (25年)	↗	4,304百万人 (20年)
状況説明	・ 離島全体での輸送人員は、平成28年度の目標値50万人を大きく超えた94.3万人に達している。内訳としては、八重山地区で大きく利用が伸びているものの、宮古地区等他離島においては、大きな変動は見られない。 ・ 不採算となっている路線については、今後ともバス路線補助事業等を推進することで、バスを離島の生活の足として定着させ、路線の維持・確保を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・自家用自動車の普及や過疎化等によりバス利用者が恒常的に減少している。また、バス路線運営のための燃料費、人件費、バス取得費用や修繕費などの経費は、固定費的な性質のものが多いことから、経営努力による節減だけでは改善が難しく、採算面で構造的な課題を抱えている。

・離島全体での輸送人員は基準年より増加しているものの、各離島における運行形態、輸送量等には差がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・交通不便地域の移動確保が図られるよう、協議会の活動を支援していく必要がある。

・本事業を実施していない他の離島市町村への活用拡大を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村が主体となって取り組む本事業が継続して実施していけるよう、協議会の委員として参加し、支援に努める。

・本事業を実施していない他の離島市町村に対し、周知を図る

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興		
施策	①過疎地域の自立促進と辺地対策の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進	実施計画 記載頁	309	
対応する 主な課題	○過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	人口減少に伴って地域活力、生産機能が低下し、生活環境の整備などが困難となっている過疎地域において、総合的かつ計画的な対策を実施するため、沖縄県過疎地域自立促進計画の進捗管理や市町村過疎計画の円滑な実施に向け総合的調整、助言等の支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄県過疎地域自立促進計画の進捗管理					→	県 市町村
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	26,848	17,761	市町村職員等に対する事業説明会(4月)及び起債ヒアリング(5、12月)を開催した。 市町村が行う過疎計画の変更手続き、過疎債起債計画書、過疎地域自立促進特別事業(いわゆる過疎ソフト事業以下、「ソフト事業」)、過疎地域等自立活性化推進交付金申請のための助言等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
参加者延べ人数(市町村職員等に対する事業説明会)			—	311人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	関連する説明会へ311人の参加者があり、制度等の周知が図られた。その結果、26年度は13市町村がソフト事業を活用し、地域医療の確保、住民に身近な生活交通の確保、集落の維持及び活性化などの住民の安全・安心な暮らしの確保が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	23,536	市町村が行う過疎計画の改定、過疎債起債計画書や過疎地域等自立活性化推進交付金申請のための助言等を行う。 過疎地域自立促進特別措置法の延長に伴い、県の過疎地域自立促進方針及び同計画の改定を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村に資料提供、優良事例などの紹介をしたほか、説明会、起債ヒアリング時に担当者へ説明、意見交換を行った。
過疎地域自立促進のために講じた施策の概要及び過疎地域自立促進計画の事業実績等を取りまとめた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村(23年)	13市町村(26年)	増加	増減なし	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	過疎地域で進む過疎化、少子高齢化に伴う様々な問題に対し、各市町村が自ら考え、地域特性に応じた柔軟なソフト事業の活用が図られている。今後もより多くの過疎市町村において活用されることによって地域活性化や住民生活の安全、安心が確保されることが期待される。 H27年度に全過疎市町村の計画見直しを行うため、その際に全市町村にソフト事業を盛り込んでもらうことにより、指標の達成を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ①小規模離島町村では行政規模が小さいことから、マンパワー及び各種制度に関する情報収集能力が不足しがちである。
- ②過疎市町村に対する行政上の援助を行い、地域の自立促進に資することを目的とする過疎地域自立促進計画が平成22年度から平成27年度までとなっており、平成27年度は計画の見直しを行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- (1)-①について
 - ①県は市町村に対して、個別の制度活用にかかる優良事例を紹介するなど、引き続き制度の周知に関する工夫をする必要がある。
- (1)-②について
 - ②市町村において、これまでの過疎地域自立促進計画に係る取り組みを総合的に検証し、次期計画策定につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 3-(2)-①について
 - ・説明会以外でもわかりやすい説明資料提供、具体的な事例の紹介などのフォローにより、引き続き未活用の市町村が自発的に取り組みやすい状況を作る。
- 3-(2)-②について
 - ・これまでの過疎対策の実績と成果等を踏まえ、次期過疎地域自立促進計画(H28~)の策定を行うとともに、市町村に対してソフト事業の活用などの助言等を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興		
施策	①過疎地域の自立促進と辺地対策の推進			
(施策の小項目)	-			
主な取組	特性に応じた地域づくりの支援	実施計画 記載頁	309	
対応する 主な課題	○過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	①地域特性に応じた持続可能な社会構築を促進するため、他の参考となる地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようICT(情報通信技術)を活用した情報発信を行う。 ②ICTの効果を高めるため、地域づくり人材がリアルに交流できる研修会・交流会を開催する。					
年度別計画	25	26	27	28	29～	実施主体 → 県 市町村 地域づくり 団体等
	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進				→	
担当部課	企画部 地域・離島課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	26,848	17,761	「地域おこし協力隊」である嘱託職員2名により、地域づくり人材・活動の掘り起こしを目的として、取材活動を行い、情報収集を行った。 ICTを活用した「ゆいゆいSNS」の運用を開始し、地域づくり事例等の発信及びメンバー間のコミュニケーションの促進を図るとともに、研修会・交流会を8回開催し、関係性の強化に取り組んだ。 また、「地域おこし協力隊」制度の周知を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進(収集件数)			-	93件
研修会等参加延べ人数			-	176人

様式1(主な取組)

推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果	
順調	<p>地域づくり人材・団体の取材を行うとともに、「ゆいゆいSNS」の周知を図ったことにより、平成27年3月末で「ゆいゆいSNS」のメンバーは109名となった。</p> <p>「ゆいゆいSNS」を活用したコミュニケーションの促進及び交流会等の実施により、県内地域づくり人材間の関係性の強化が図られた。</p> <p>また、「ゆいゆいSNS」の活用方法等を周知したことにより、県内地域づくり人材間の連携・協働の取組が図られた。</p> <p>新たに久米島町が「地域おこし協力隊」制度を活用し、2名の隊員が導入され、離島地域における隊員数は3名となった。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	23,536	<p>「地域おこし協力隊」等の制度周知を図るとともに、「地域おこし協力隊」等を対象とした研修会を実施し、隊員活動の支援を行う。</p> <p>また、引き続き、「ゆいゆいSNS」を活用した地域づくり人材間のネットワーク構築を図るとともに、研修会・交流会を開催し、人材育成につなげていく。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>「地域おこし協力隊」制度の周知を図ったことにより、新たに久米島町が「地域おこし協力隊」制度を活用し、2名の隊員が導入され、離島地域における隊員数は3名となった。</p> <p>また、地域SNSでの交流の促進と地域づくり人材間の関係性を強化するため、研修・交流会を8回開催し、直接的な交流の機会を多く設けた。さらに、研修会参加者同士が、より交流を図れるよう研修会に、ワークショップを取り入れ、異なる活動を行っているメンバーが共通のテーマで話し合いが行えるようテーマにも工夫を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
全県的交流会(意見交換会・円卓会議等)への地域づくりキーマン等の参加延べ人数	37人 (24年)	39人 (25年)	176人 (26年)	↗	-
地域おこし協力隊員制度を活用する自治体の数	0市町村 (23年)	1市町村 (25年)	2市町村 (26年)	↗	-
状況説明	<p>研修・交流会を8回開催したことにより、交流会参加人数が増加し、地域づくり人材間のネットワークの広がりが促進された。今後も、交流促進事業を推進し、地域づくり人材間の関係性を強化を図る。</p> <p>「地域おこし協力隊」制度の周知を図ったことにより、市町村における外部人材の登用が推進された。</p> <p>平成27年度においては、「地域おこし協力隊」導入後の支援を目的とした研修会の実施を行うとともに、引き続き、制度の周知に取り組んでいく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ①交流会を実施し、関係性強化に取り組んでいるが、住民、地域づくり団体、企業等及び自治体が、それぞれの立場を尊重しながら、連携・協働して地域課題に取り組むシステムが確立されていない。
- ②人口減少及び高齢化が進み、地域によっては集落・産業機能の低下によるコミュニティの消滅が課題となっている。
- ③地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念される。
- ④地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材同士が直接交流することが容易ではない。
- ⑤地域づくりの中核的役割を担う人材間の交流を基盤として地域づくり活動の一層の広がり及各主体間の連携・協働による地域づくりの取組につなげる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- (1)-②・③について
 - ①離島・過疎町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。
- (1)-①・④について
 - ②地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している活動を積極的に情報発信し広く周知することで、社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していくことが必要である。
 - ③運用を開始したゆいゆいSNSによる交流を促進し、地域づくりの中核的役割を担う人材間の直接交流の機会を設け、交流会の内容についても工夫を行い、関係性強化を図る必要がある。
- (1)-⑤について
 - ④ワークショップなどの参加者を主体とし、地域づくりを意識した実践的な研修会の開催など、工夫が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- 3-(2)-①について
 - ・「地域おこし協力隊」制度の周知を図り、市町村における外部人材の登用を支援し、「地域おこし協力隊」の導入後は、行政職員及び隊員を対象とした研修会の実施を行っていく。
- 3-(2)-②・③について
 - ・ICTを効果的に活用し、地理的・時間的制約に左右されず、容易に意見交換・活動情報等コミュニケーションを図り、地域づくり人材間の人的関係性(信頼性)の強化を図っていく。また、地域づくり活動を広く周知するため、県内の地域づくり人材・団体の情報を県のHPにも掲載し、情報発信を行う。
- 3-(2)-④について
 - ・これまでは県が研修会の企画・運営を行ってきたが、地域づくり人材にも企画・運営に参加してもらうなど、より実践的な研修会の開催を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興		
施策	①過疎地域の自立促進と辺地対策の推進			
(施策の小項目)	-			
主な取組	辺地における生活環境の整備促進	実施計画 記載頁	319	
対応する 主な課題	○過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村が実施する辺地の振興を図るために必要な辺地総合整備計画の策定や、財源としての辺地債の手続き等、市町村事業を円滑に図るための支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県 市町村
	辺地総合整備計画に基づく市町村事業の円滑な実施支援						
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	26,848	17,761	市町村職員等に対する事業説明会(4月)及び起債ヒアリング(5、12月)を開催した。 市町村が行う辺地計画の変更手続き、辺地債起債計画書作成のための助言等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
参加者延べ人数 (市町村職員等に対する事業説明会)			-	311人
推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果				
順調	関連する説明会に311人の参加者があり制度等の周知が図られた。また、新たに1村が辺地計画の策定を行った。 辺地計画を策定している市町村は財政的に有利な辺地債を積極的に活用し、施設整備や住民生活の維持及び活性化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	23,536	市町村が行う辺地計画の変更手続き、辺地債起債計画書作成のための助言等を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

説明会以外でも資料提供や具体的な事例を紹介したことにより、制度の周知が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	辺地対策事業債は、辺地を有する市町村において、辺地とその他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図ることを目的とするきわめて有利な財政措置であることを踏まえ、制度の周知や活用事例の情報提供を行い、事業実施の支援に努めていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・小規模離島町村では行政規模が小さいことから、マンパワー及び各種制度に関する情報収集能力が不足しがちである。
- ・人口減少に伴い辺地要件を満たさなくなり、辺地ではなくなった地域が生じている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県は市町村に対して、個別の制度活用にかかる優良事例を紹介するなど、引き続き制度の周知に関する工夫をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・説明会以外でもわかりやすい説明資料提供、具体的な事例の紹介や助言等を行い、制度の周知を図り、市町村の取組みに対する支援を行っていく。